

## 参 考 资 料

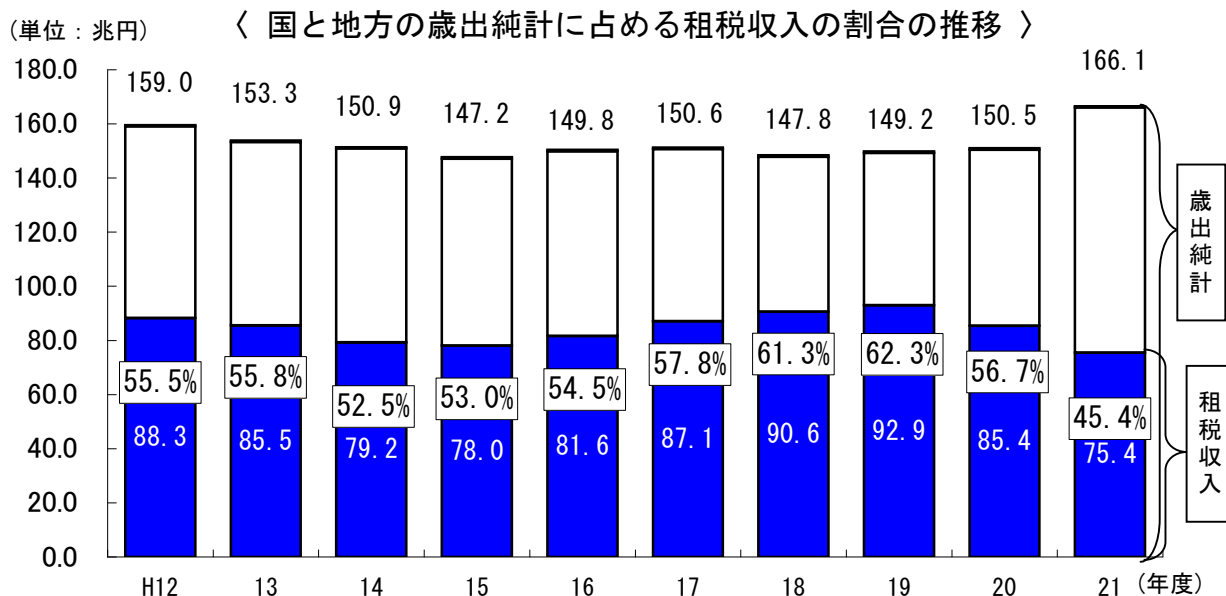
# 目 次

I	税制改革の視点	
	国と地方の財政状況	1
	国民負担率と経済成長	2
	社会保障給付費の現状	3
II	税制改革の方向性	
	地方自治体の役割と税源配分	4
	地方消費税の性格	5
	諸外国の付加価値税	6
	法人の負担	7
	日本の国際競争力	8
	法人の海外展開と公的負担	9
	諸外国における法人税制改革の概要	10
	法人事業税の外形標準課税	11
	個人所得課税の累進構造の変化	12
	課税ベースの縮小	12
	個人所得課税の国際比較	13
	税率構造	13
	財政調整制度	14
	地方法人特別税・同譲与税	15
III	温暖化対策税の検討	
	温暖化対策税の導入	16
	化石燃料の価格と税負担	17
	油種間の負担の均衡	18
	電力由来のCO <sub>2</sub> 排出量	19
IV	震災復興・防災都市づくりと税制	
	今夏の電力需給	20

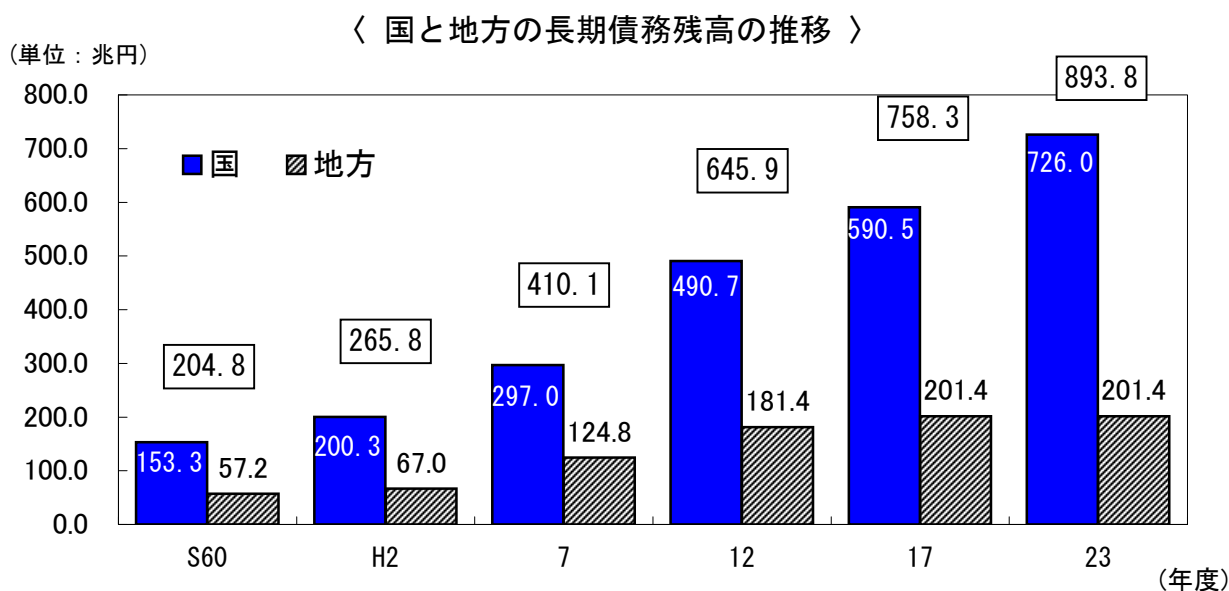
# I 税制改革の視点

## 国と地方の財政状況

- 我が国においては、国税・地方税を合わせた税収の割合が、国・地方の歳出純計に対し、5割程度となっている。
- 国・地方の長期債務残高は平成23年度末で約894兆円と見込まれている。



- 注1 「平成23年度版地方財政白書」(総務省)により作成。  
 2 数値は、国・地方ともに決算額である。  
 3 □内の数値は、歳出純計に占める租税収入割合である。

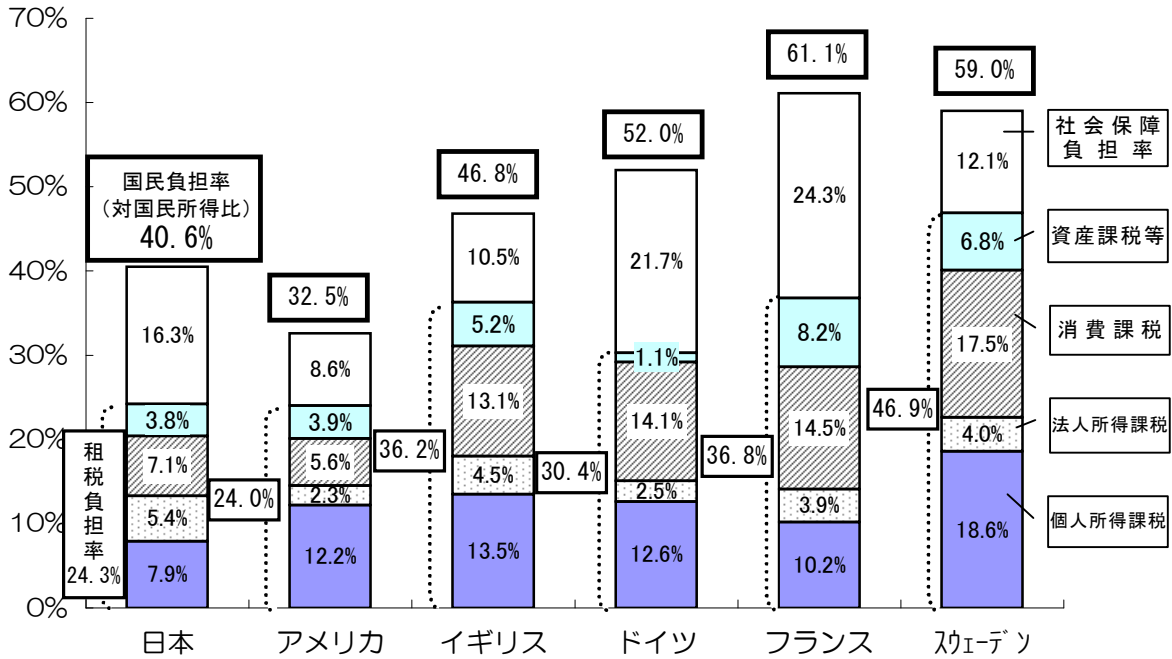


- 注1 「日本の財政関係資料」(財務省ホームページ)により作成。  
 2 平成23年度は見込額である。  
 3 地方の借入金残高は、地方債残高、企業債残高のうち普通会計負担分及び交付税特別会計借入金残高のうち地方負担分の合計額を計上。  
 4 □内の数値は、国・地方の長期債務残高を合計し、重複分を控除したものである。

# 国民負担率と経済成長

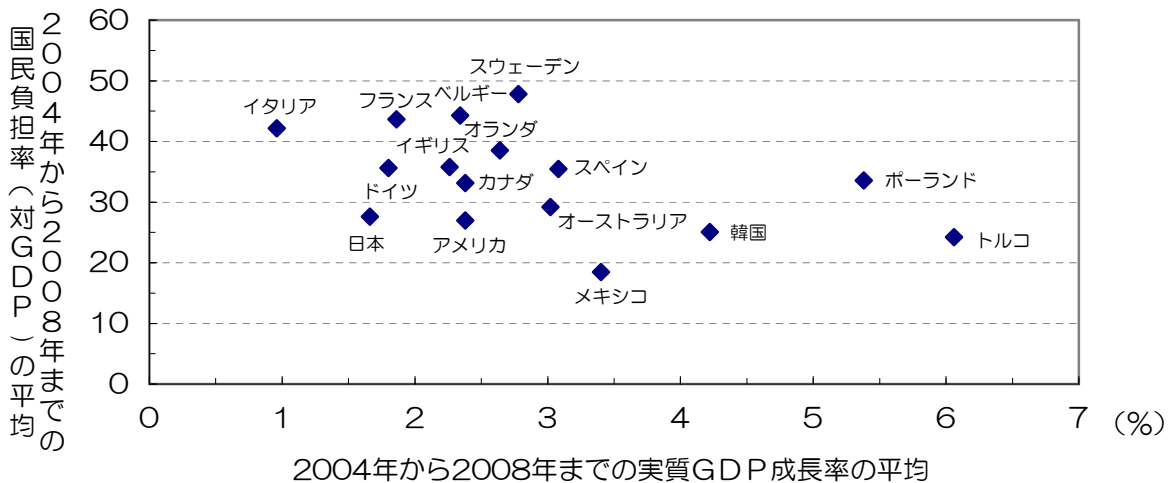
- 日本の国民負担率は、諸外国と比べると低い水準にある。
- 国民負担率と経済成長率の間には、明確な相関関係はみられない。

〈国民負担率の内訳の国際比較〉



- 注1 財務省「我が国税制・財政の現状全般」の「国民負担率の内訳の国際比較」より作成。  
 注2 日本は平成20年度（2008年度）実績、諸外国は2008年実績。（OECD “Revenue Statistics 1965-2009”及び同 “National Accounts 1997-2009”による。）  
 注3 租税負担率は国税及び地方税の合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。  
 注4 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

〈OECD諸国の国民負担率と経済成長率との相関〉

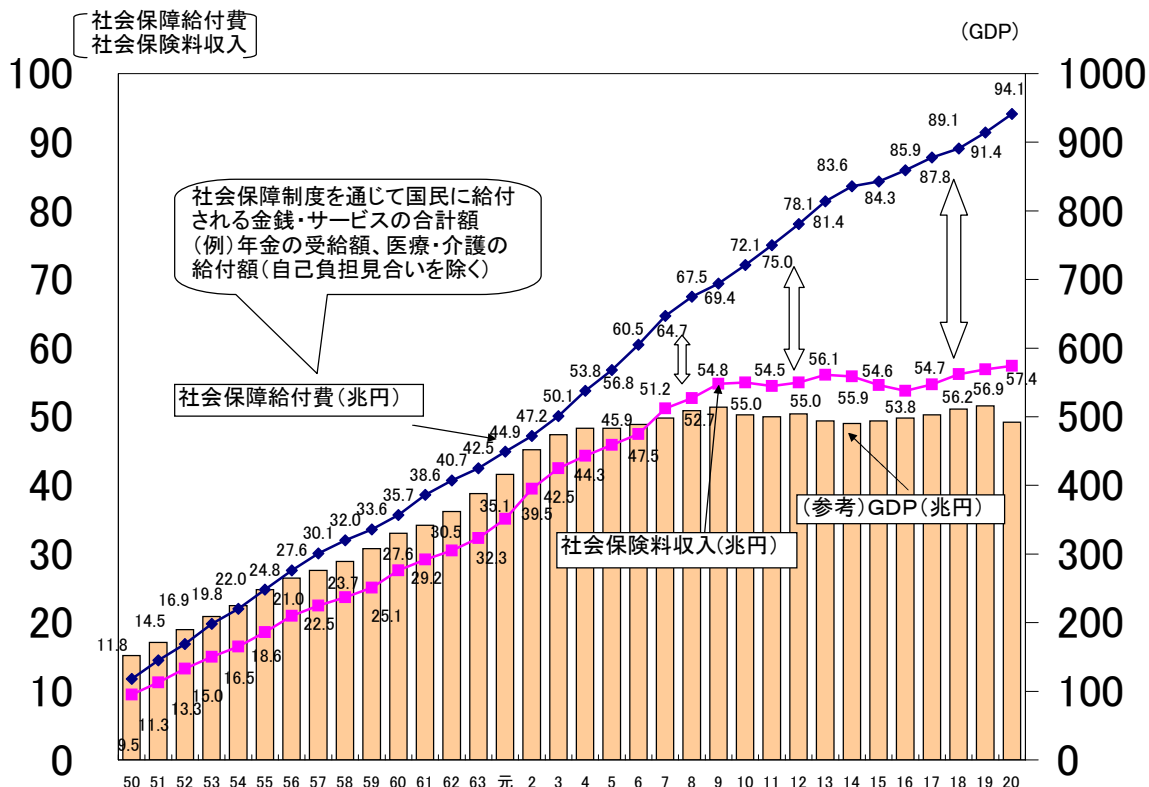


- 注1 国民負担率は “Revenue Statistics (1965-2009)” (OECD)、実質GDP成長率は “OECD Factbook 2010”により作成。  
 注2 OECD加盟国のうちGDP上位16カ国をプロットしたものである。

# 社会保障給付費の現状

- ・ 少子・高齢化に伴い、我が国の社会保障給付費は年々増加している。
- ・ 平成23年度の社会保障給付費は108兆円程度と見込まれており、保険料、税及び公債によって賅われている。

## 〈社会保障給付費と社会保険料収入の現状〉

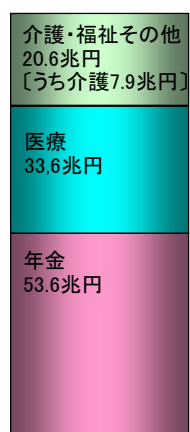


注 財務省HP「日本の財政関係資料」より作成。

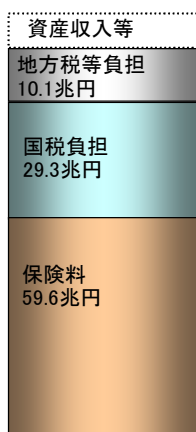
## 〈社会保障給付と財源の現状〉

社会保障給付費 (平成23年度当初予算ベース)

給付費 107.8兆円

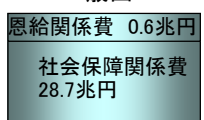


財源 99.0兆円+資産収入



一般会計との関係

歳出



この部分に対応

- 社会保障関係費は、国の税収と公債金収入(借金)を財源とする
- 社会保障関係費は、毎年度1兆円規模で増大していく見込み

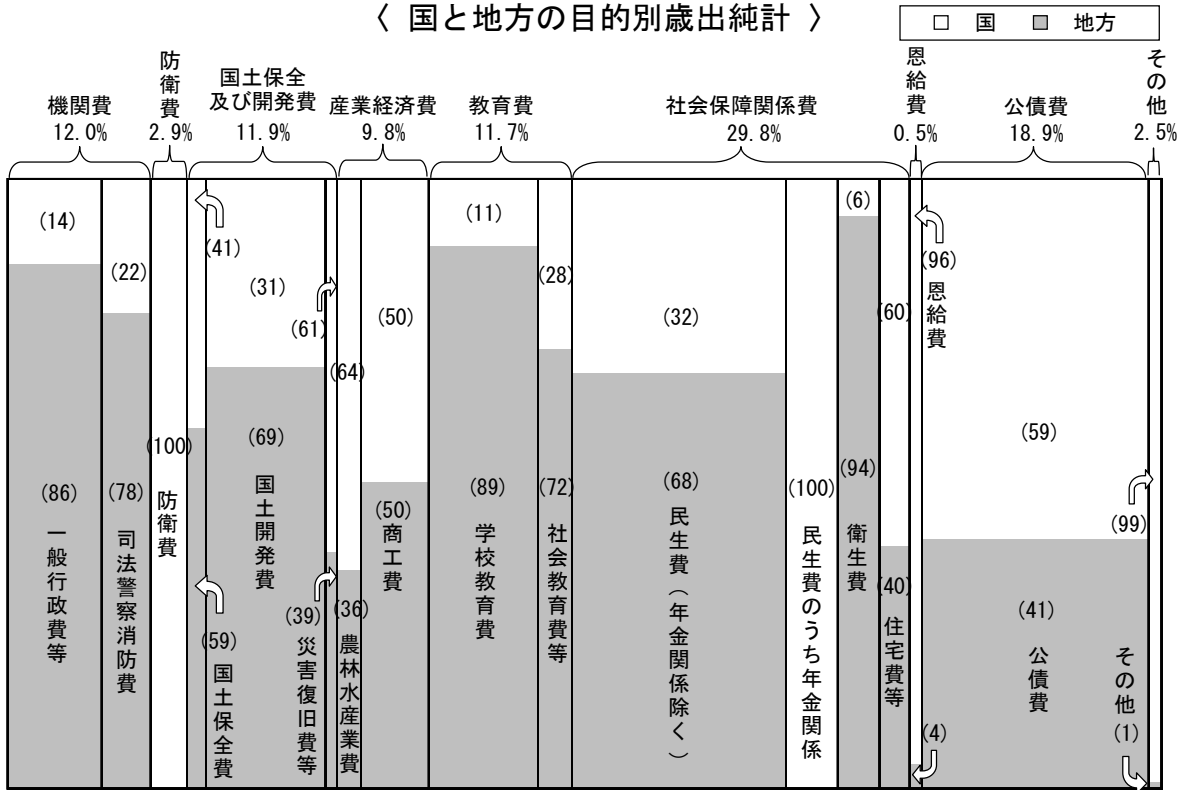
注 財務省HP「日本の財政関係資料」より作成。

## Ⅱ 税制改革の方向性

### 地方自治体の役割と税源配分

- 地方自治体は、ほとんど全ての行政分野において国よりも大きな役割を担っている。
- 国税・地方税を合わせた税収全体に占める地方税の割合は44.9%である。

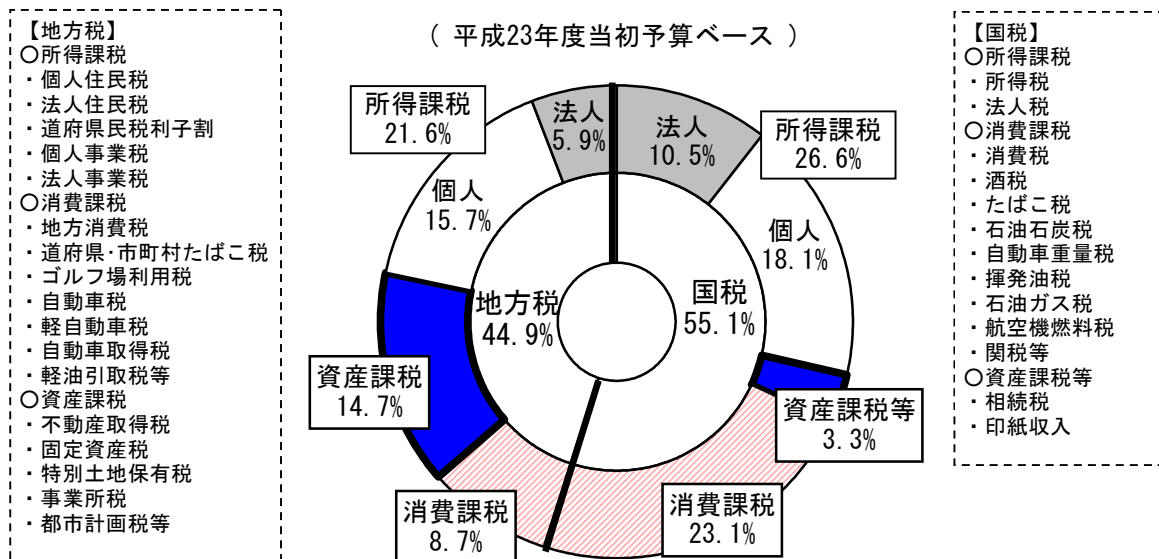
〈 国と地方の目的別歳出純計 〉



注1 「平成23年度版地方財政白書」(総務省)により作成。

2 ( )内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合を示す。

〈 国税と地方税の所得課税、消費課税、資産課税の構成比 〉



注1 国税は「租税及び印紙収入予算の説明」(財務省)、地方税は「地方税に関する参考計数資料」(総務省)より作成。

2 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない。